



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 共和レザー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮林 克行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 山崎 浩 (TEL) 053-425-2121  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,885	17.3	△65	—	17	—	△5	—
22年3月期第1四半期	5,868	△36.9	△403	—	△354	—	△282	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期		△0.21		—
22年3月期第1四半期		△11.52		—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	35,614	24,835	69.0	1,002.40			
22年3月期	36,255	24,968	68.1	1,007.82			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,557百万円 22年3月期 24,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50
23年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,400	15.7	100	—	200	—	50	—	2.04	
通期	30,100	8.2	700	300.2	950	114.5	500	102.9	20.41	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、（添付資料）2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	24,500,000株	22年3月期	24,500,000株
23年3月期1Q	1,314株	22年3月期	1,254株
23年3月期1Q	24,498,686株	22年3月期1Q	24,498,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、低調な雇用・所得環境やデフレ傾向が引き続きあったものの、アジアを中心とした海外経済の改善を受け輸出・生産が増加しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループは、自動車市場の需要回復等に支えられ、連結売上高は68億8千5百万円と前年同期（58億6千8百万円）に比べ17.3%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、38億8千5百万円と前年同期（27億3千3百万円）に比べ42.1%の増加となりました。壁装用および産業資材用につきましては、市場低迷により壁装用は10億8千9百万円と前年同期（11億5千万円）に比べ5.3%の減少、産業資材用は7億6千8百万円と前年同期（9億4千5百万円）に比べ18.7%の減少となりました。家具・履物・雑貨用につきましては、拡販努力により11億4千2百万円と前年同期（10億3千7百万円）に比べ10.0%の増加となりました。

利益につきましては、連結経常利益は1千7百万円（前年同期連結経常損失 3億5千4百万円）、連結四半期純損失は5百万円（前年同期連結四半期純損失 2億8千2百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、356億1千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、151億4千9百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少などによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、204億6千4百万円となりました。これは主として投資有価証券の減少などによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ5.9%減少し、84億7千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少などによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、23億6百万円となりました。これは主として退職給付引当金の増加などによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、248億3千5百万円となりました。これは主として配当金の支払によります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

⑦ 未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は41百万円増加しております。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,367	1,355
受取手形及び売掛金	7,224	7,767
有価証券	3,437	3,089
商品及び製品	1,448	1,439
仕掛品	489	509
原材料及び貯蔵品	764	744
繰延税金資産	158	240
その他	289	323
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	15,149	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,961	3,024
機械装置及び運搬具(純額)	2,835	2,875
土地	3,727	3,727
建設仮勘定	427	493
その他(純額)	241	244
有形固定資産合計	10,194	10,365
無形固定資産	246	291
投資その他の資産		
投資有価証券	7,476	7,797
その他	2,860	2,691
貸倒引当金	△313	△327
投資その他の資産合計	10,024	10,161
固定資産合計	20,464	20,818
資産合計	35,614	36,255

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,382	6,632
未払法人税等	12	52
引当金	13	53
資産除去債務	29	—
その他	2,034	2,264
流動負債合計	8,472	9,003
固定負債		
退職給付引当金	2,134	2,098
その他の引当金	110	151
資産除去債務	29	—
その他	32	34
固定負債合計	2,306	2,284
負債合計	10,779	11,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	21,104	21,230
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,500	24,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	80
為替換算調整勘定	△2	△16
評価・換算差額等合計	57	63
少数株主持分	277	277
純資産合計	24,835	24,968
負債純資産合計	35,614	36,255

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,868	6,885
売上原価	5,021	5,713
売上総利益	846	1,172
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	426	412
役員賞与引当金繰入額	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
その他	802	797
販売費及び一般管理費合計	1,250	1,237
営業損失(△)	△403	△65
営業外収益		
受取利息	25	9
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	12	71
その他	34	22
営業外収益合計	76	107
営業外費用		
売上割引	16	15
その他	9	9
営業外費用合計	26	25
経常利益又は経常損失(△)	△354	17
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
特別損失合計	—	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△354	△24
法人税等	△59	△22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	3
四半期純損失(△)	△282	△5



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

各種合成表皮材の売上高、営業損失および資産の額とも全セグメントの売上高、営業損失および資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示していません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

区 分	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	682	147	128	958
連結売上高(百万円)	—	—	—	5,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	2.5	2.2	16.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) ア ジ ア . . . . . 中国、韓国等
- (2) 北 米 . . . . . 米国
- (3) その他の地域 . . . . . メキシコ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において122百万円の剰余金の配当を行っております。